

加茂市 議会だより

合併問題特別委員会報告

臨時号

平成15年1月31日

編集発行 加茂市議会
〒959-1392
新潟県加茂市幸町2丁目3番5号
TEL 0256-52-0080(代表)
FAX 0256-53-4684(直通)
ホームページ
http://www.city.kamo.niigata.jp
E-mail
gikajimu@city.kamo.niigata.jp

諸課題でのアンケート結果 と 合併に関する意見 で現議員20名の回答を報告します。

議員で合併推進は12名、加茂市単独は8名(問1) 課題は財政強化(問2)、医療救急体制(問8)、商業振興(問14)

単独か合併かのパターン

表の見方(議員アンケート全体集計について)

問1で、加茂市の理想パターンを1つ選ぶように求めました。その結果は

- (イ) 加茂市単独のままでよい……8名
- (ロ) 田上町と合併したほうがよい……10名
- (ハ) 県央東部と合併したほうがよい……2名
- (ニ) その他……無しとなりました。

例えば 加茂市単独が良いと答えた議員は8名です。

良いとする8名のそれぞれの理由は、表1の(イ)です。この8名が「田上町との合併」をどう考えているのかは、表2の(イ)で見ることができます。また「県央東部との合併」をどう考えているのかは、表3の(イ)で見ます。

- ・同様に「田上町との合併が良い」とする、10名の理由は表2の(ロ)で、「加茂市単独」や「県央東部との合併」をどう考えているのかは、表1の(ロ)と、表3の(ロ)で見ることができます。
- ・同様に「県央東部との合併」は、各表の(ハ)で見て下さい。

パターン別の将来評価

そう思う(良くなる=◎)から、そう思わない(悪くなる=×)を引いた数値を傾向値としています。○=変わらず(不算入)

問2から問25までの諸課題を、パターン別で見た将来評価は次のようになりました。(表1, 2, 3のそれぞれの全体傾向値合計)

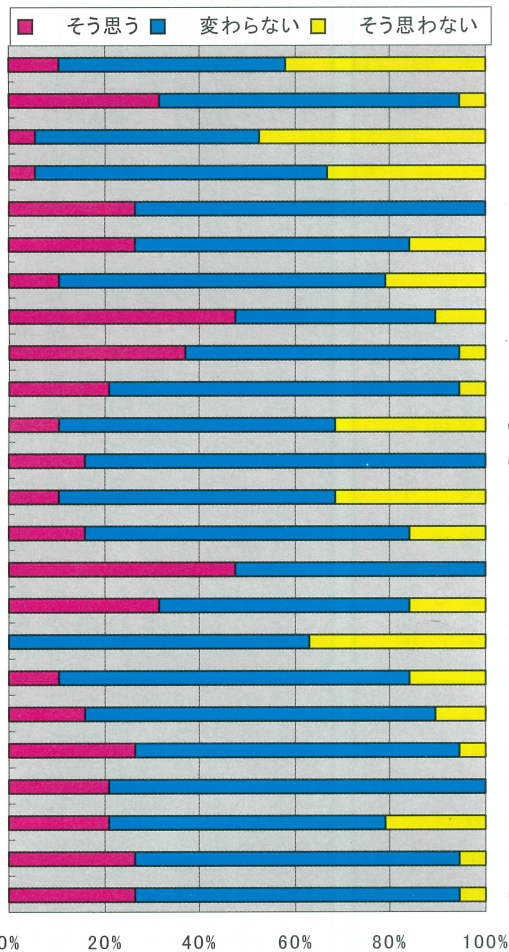
全体としての諸課題解決は 加茂市単独の場合が良くなると見えています。+23ポイント (◎=95、○=288、×=72)

田上町と合併すると良くなる見えています。+19ポイント (◎=139、○=196、×=120)

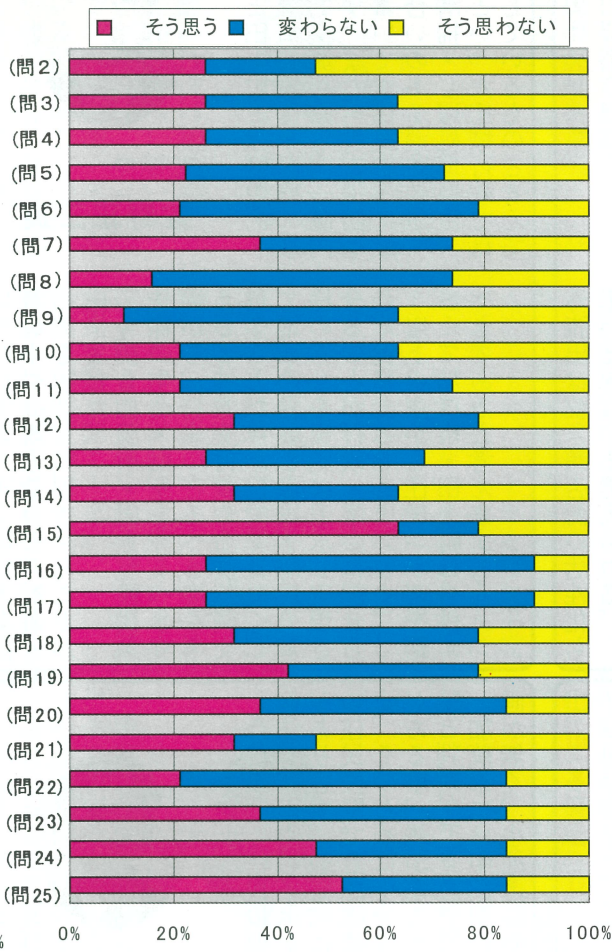
県央東部と合併すると悪くなる見えています。-91ポイント (◎=106、○=124、×=197)

という結果であり、加茂市単独でも田上町との合併でも、いずれもプラスという見方になっています。県央東部との合併は(2名の選択であり)評価点も厳しくマイナスという見方になっています。

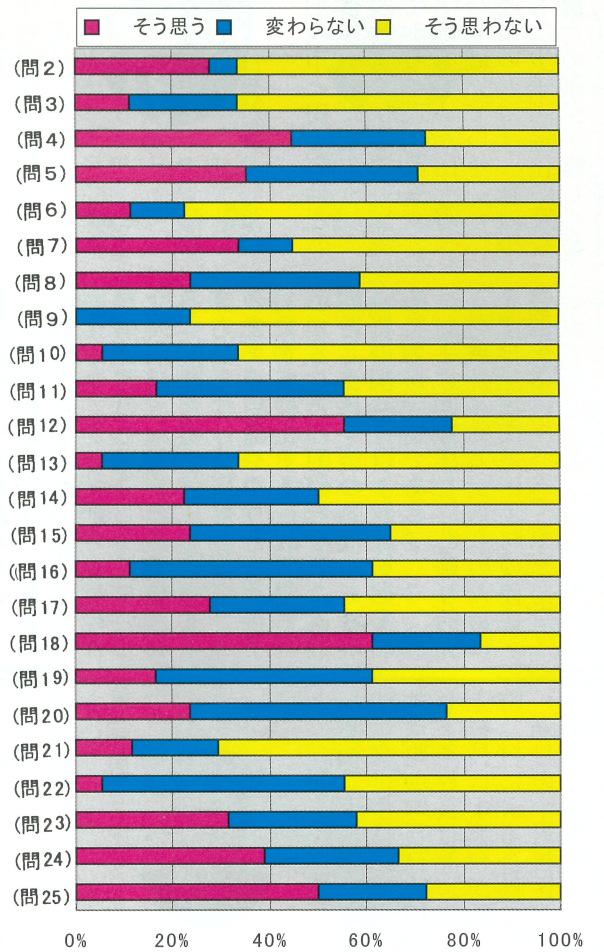
グラフ1 加茂市単独でいった場合の見通し



グラフ2 田上町と合併した場合の見通し



グラフ3 県央東部と合併した場合の見通し



課題からわかる特徴

- * 財政基盤(問2)、医療救急体制(問8)、商業振興(問14)等は、加茂市単独でも合併の場合でも、共通してマイナス評価となり、課題の重要性を示しています。
- * 教育・文化・スポーツ(問24、25)等は、加茂市単独でも合併の場合でもプラス評価となり、今後の期待を示しています。
- * 福祉行政(問8~11)等は、加茂市単独に比べ、合併すると後退するとの見方になっています。
- * ゴミなどの廃棄物対策(問18)等は、加茂市単独に比べ、合併すると前進するとの見方になっています。
- * 働く場所(問4)や産業振興(問12~15)等は、パターン別でばらついた評価となっています。

パターンのグループ別特徴

- * 加茂市単独を選んだ8名は、合併すると施策の充実が厳しい、という見方をしていることが判ります。
- * 「加茂市が単独の場合」には議員全体は環境保全(問16)などを良とし、働く場所の確保(問4)などを課題と見ていることが判断できます。(表1全体傾向値)
- * 田上町や県央東部との合併を選んだ12名は、合併で施策の充実を期待する、評価をしていることが判ります。
- * 「田上町と合併した場合」には議員全体は、観光資源(問15)などを良とし、高齢者福祉(問9)などを課題と見ていることが判断できます。(表2全体傾向値)
- * 「県央東部と合併した場合」には議員全体は、廃棄物対策(問18)などを良とし、高齢者福祉(問9)などを課題と見ていることが判断できます。(表3全体傾向値)
- * 各議員は問1で、理想とするパターンを選択したにもかかわらず、個別課題では将来悪くなるなどと、率直な評価もあります。

加茂市は、単独で仲良くすすむべき



新政会 小野吉太郎

市町村合併とは、都市・農村が、少子・高齢化及び財政難、経済の先行き、あるいは人々の行動範囲の広がりや価値観の変化を含めて、それらの問題を克服するための一つの選択肢に過ぎず、合併は目的ではないはずであります。

加茂市は、農林業・商工業のバランスのとれた町であり一方社会資本の投下により災害に強い町になり、また、自然環境に守られた山紫水明のうるわしき「北越の小京都加茂」であります。この素晴らしい加茂市に、何が不足だということでしょうか。

このままですと、財政が持たなくなるといふ人もありますが、地方交付税は地方の固有財源であり、無くなりもしなければそんなに減りもしないのです。見かけ上、人口規模を拡大して得られるものなどたかがしれています。加茂市は、あくまで単独で仲良く暮らしてゆくべきであると考えております。

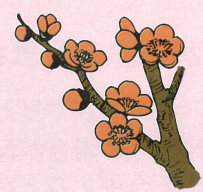
合併に反対の一人として



新政会 青柳 敏夫

私は、加茂で生まれ育ちました。今市の名前が変わるのが考えられません。又市長が言っている様に財政・教育・農業問題がうまく動き出て来ている中、昔にもどす用な事が考えられませんが、アンケートこそは取ってませんが、市民の大部分は反対であると私の身に入ってきています。小池市長があるかぎり反対

で、いまのまま加茂市でありたいです。



合併問題も市民の福利厚生観点で



政友クラブ 茂岡明与司

国は多額の債務を給と鞭により、全国の市町村数約三千を一干ほどに減らし、地方への交付税を削減して債務を減らす考えであります。普通交付税は、各市町村毎の基準財政需要額に人口の少ない市町村に大きい係数(四千人以下は同じ係数)を人口の多い市に小さい係数を乗す

市町村合併について



政友クラブ 中野 元栄

人口問題研究所の発表によれば二〇三〇年には日本の人口は一億千七百五十八万人に減少し六十五歳以上老年人口は二〇〇五年の一九・九%から二九・六%と約一〇%上昇し市町村合併が進まないとい、人口五千人未満の市町村は一千六百六十四に増え、これらの市町村では六十五歳以上が41・1%を占めると予想されま

アンケートを尊重し田上町と話し合いの場を



社民党市民連合 大関 勝正

合併は新しい町づくりと、最適な行政サービスの提供を行うための手段であるといわれています。少子高齢化・地方分権への対応や行政基盤の強化が求められると同時に、人・文化・産業などを活かした町づくりを進める必要があります、その実現のため

には、人口の問題が大きく関わってきます。加茂市は宅地造成や子育て支援など人口浮揚策を行って来ましたが、結果として減少傾向が続いています。商工会議所が行った合併アンケートの結果は、田上町との合併に賛成との集計になりました。田上町との合併は、財政・行政サービスなど克服しなければならぬハードルが多いと思われませんが、地理的な条件や人的交流、歴史・行政面のつながりなど合わせ、市民意向を踏まえ、田上町との話し合いのための窓口を設けることは意義あることと考えます。

加茂田上の合併は住民の幸福の為に必要な最重要政策



公明党 佐野正三良

加茂市と田上町とは歴史的・地理的・経済的関係や医療・教育・文化的交流からも同一圏内であり、また、現在消防衛生組合においても住民生活に最も関わり合いのある消防救急・ゴミ処理清掃・尿処理衛生・斎場業務といった広域行政では既に合併しているものと考えて

おります。私は今迄二十二年間、消防衛生組合に携わってまいりました。現在組合長を務めさせていただいており田上町にも救急救命士や高規格救急車の配置と充実を提言し実現させることが出来ました。今後も加茂市・田上町住民の皆様の生命・財産を守るべき立場から、将来の在るべき姿を考えると地方交付税や合併特例交付金などが目的ではなくして地域の発展と市民・町民の皆様の幸せを真剣に追求し実現させることが行政・議会に課せられた責務であると思っております。以上の点から住民ニーズを踏まえて加茂市・田上町は合併すべきであると考えます。

加茂田上市の実現を



政友クラブ 関 龍雄

私は、加茂市と田上町はこの機会に合併すべきだと思います。両市町民は古くから深い交流をしてきており加茂川改修や安価で広い宅地を求めた田上町への移転等今も続いている。今後加茂市の人口は一層減少するとともに少子高齢化が著しく進み労働力の確保が難しくなるし高い土地を嫌って工場の市

外流出は続き商店街の活性化も期待出来ないと考えられる。行財政の関係では、一部事務組合により事業が一体化され効率化されてきた。地方交付税は標準経費の不足分しかこないし今後削減されるのが予想される。財政基盤を強化し自立する努力をしなければならぬ。今までの組織ややり方で今後ますます多様化する行政要望に対応することは困難となる。財政的苦しさはいつの時代もあるが経費の削減と自主財源を拡大する努力が大切である。いまの閉塞感を打ち破り活力と発展性のある街作りのためにまずは加茂市と田上町の住民が合併を話し合うべきであると思

田上町との合併が自然



政友クラブ 樋口 浩二

いまの我が国の閉塞状況は、デフレや巨額の不良債権といった経済現象よりもっと奥深い所に根があり、本ものの生き方は、何かが見失われている気配がある感じがあります。市町村合併問題についての私の考えは、田上町と加茂市の合併が一番のぞましいと考えているひとりであります。

消防、ゴミ、衛生部門が一緒になっている田上町と合併するのが一番自然であります。国が悪い、小泉内閣が悪いと言っていて済む問題ではありません。時のながれというものもあり、かならずひずみや困難が待ち受けていると思えます。風土も氣質も似ている歴史的にもつながりのある田上町との際、合併して、克服すべき点は、智慧を出し、良い点を更に発展させていくことによって、素晴らしい町づくりが出来るとわたしは確信をしております。

合併の是非は住民投票で。私の意見は合併に反対



日本共産党 今井 詔一

合併を問う住民投票には、特例法が、市町村条例かの二方法があります。最終的にはこれらの住民投票で意思確認すべきです。そのために十分な情報提供がある事、皆がまちづくりの議論と判断ができる事が必要です。加茂市には中長期の行財政計画が無く、小池市長の独断、思

いつき行政が横行しています。一方、合併で無駄が無くなり、地域が発展前進するかのようないいも幻想と考えます。生活や文化、産業の振興などまちをどう豊かにするか、は不断の努力であり思いつきや合併で果たすものとは考えません。しかも現在の合併誘導は自民党失政の借金を地方の財政削減で小手先の手当てをし、中心部へ財源集中投資をする為です。地方交付税制度は国民が全国の地域でも、例えば、水も電力も教育も福祉も得る権利を保障し、調整する制度です。合併と連動した交付税制度等の改悪は、地方分権とは全く逆の地方自治破壊の道です。合併熱病は地方疲弊を加速すると考えます。

加茂市と田上町は一緒に運命共同体



政友クラブ 古山 一作

昭和二十八年に町村合併特例法が交付された。当時南蒲原郡加茂町の町長は金田綱雄氏であり下村長は渡辺宇三郎氏、田上村長は中沢倉次氏であり、一期日の中沢村長が離脱した。昭和二十九年合併し新潟県九番

目の加茂市が誕生した。昭和三十年四月一日中蒲原郡七谷村と同年十一月一日須田村と合併し現在に至っている。昭和四十年四月新潟県地方事務所長の仲介により加茂市と田上町の合併の話が進み気運が盛り上がったが、田上村議長の急死により中断した。その後約二十七年間そのままとなっている。昭和四十三年より郷生関係を事務組合化し、その後ごみ焼却施設、斎場を共同化、平成元年四月より消防事業を共同化し一体作業を進めて来た。以上の経過より、加茂市と田上町とは切っても切れない密接な関係にあり、絶対に合併し、力を合せて日本一の街作りをめざすべきである。

合併市町村合

合併問題について



新国会 山田 義栄

私は、合併問題特別委員会の主に人口と財政フレーム予測担当の第一分科会に所属し、感じた事を述べさせていただきます。県央六市町村の人口推計を見ると高齢化率によって違いがありますが、どこも減少方向にあり特に加茂市の高齢化率の向上と人口減が著しく、将来の町作りにとっては大きな課題だと思えます。地方税(市税)の歳入見込みは平成十二年と三十七年では95.2%ですが、人口は78.3%で個人負担は21.6%の増加となり、予測された予算より縮小せざるを得ないと思えます。国、道府県、市町村で、歳入不足になると地方交付税の見直し心配です。サービスを下ろさず歳出を抑えるには首長及び三役、議員の削減と、総務、企画部門、各事務局等々の重複人件費の削減効果が大きく、県央では19.2億円の効果です。子供から高齢者まで安心して暮らせる町、産業の振興により皆が働ける場のある町にするためには大きな町づくりが必要ではないかと思えます。

ムードに流されない 論議を



新国会 高橋 禧雄

平成の大合併といわれる今の小泉首相主導の合併論議は、バブル崩壊後の自民党政府の失政から生じた国の財政難を、市町村合併により国の歳出を削減して解決するという、まさに政府の失政の責任を地方自治体に転嫁するものです。合併は国の財政難を助けるためのものでなく、「まちづく

合併特例法による 駆け込み合併は 問題あり



新国会 安中 弘

地方分権一括法の進展に伴い財源や権限の移譲を受けて、行財政基盤の強化を図りつつ各地方自治体が個性豊かで生き生きとした地域社会の実現に向かって、自主性や自立性を高めることが当面の課題であった。しかし国は危機的な財政の再建を唯一の目的とする合併特例

加茂市と田上町は、 合併すべきものか 考える。



新国会 安田 憲喜

全国的に市町村合併推進が展開されており、国の行財政改革の一環として、約七〇〇兆円の借金を減らすための一方策であるとも言われております。加茂市と田上町は、ごみ・し尿処理事業や消防事業など共同で組合をつくり、その事業が運営されております。又新潟地方

市町村合併に 関して



政友クラブ 樋口 博務

県内各地で合併特例法の期限が切れる平成十七年三月を見据え、「平成の大合併」への協議が急速に広がっている。国はこの合併推進について合併特例債を始めとした合併優遇措置を打ち出しているが果してそれだけで合併推進賛成に私は疑問を感じる者である。

田上町と合併を



政友クラブ 安武 秀敏

田上町との合併は多くの市民が望んでいる所である。田上町が他と合併する前に加茂の方から話をしなければならぬ。加茂市の出生数は昭和四十七年では六百一人だったが、私の

田上町との合併は 慎重に



新国会 岡田 銀次

商工会議所と青年会議所の一部の人が田上町と合併をめざして合併協議会をつくるよう委託書が請願書を探るか否かについて十二月議会を継続審議になった事は御承知の所であり、更にまちづくり市民会議をつくり直接請求の署名運動を着手したとの事ですが田上町で行っている十八才以上の人の結果が

国の都合による、 強制的な合併には 反対



日本共産党 大桃 一明

平成の大合併は多くの矛盾だらけの国による力づくの合併です。本来、合併は近隣同志が一緒になって住民が安心して暮らせる町を造るの、又歴史ある郷土造りをめざすかである。今回、国は地方分権時代を迎え地方の自立と少子高齢化による構造改革(合併による

合併特例債により 負債を政府が 面倒見るなら良い



民主党 安中 久

市町村合併は政府の財政破綻による政策の失敗から地方につけを廻すもので反対である。最近あちこちで反対が出て来たので失敗に終わると思う。特に負債整理で行き詰まると思う。ケンカの種類をまくような事がせという小泉首相が言うよ

田上町との合併を 望む



社民党市民連合 星野 昭吾

国の指向する市町村合併が、国民の関心と呼びながら、大きな広がりを見せている。合併問題の取り組に、少し遅れて発足した議会も、それなりに努力を重ねながら、先進的に取り組んでいる他市町村の状況を参考にしながら、なお協議中である。今回の合併に対する市民の反応に強く感じるものがある。



議員アンケート 全体集計

【問に対し】◎そう思う(+1) ○変わらない(±0) ×そう思わない(-1) ▲分らない(不算入) (空欄)無回答

(表1) 加茂市単独でいった場合の見通しについて

Table with 26 columns (問2-問25) and rows for individual members (A-H, I-R), group trends (グループ傾向値), and overall trends (全体傾向値). Includes a legend for response symbols and a note on the right side.

※この集計表の見方については、表紙の「表の見方」で説明してあります。

(表2) 田上町と合併した場合の見通しについて

Table with 26 columns (問2-問25) and rows for individual members (A-H, I-R), group trends (グループ傾向値), and overall trends (全体傾向値).

(表3) 県央東部と合併した場合の見通しについて

Table with 26 columns (問2-問25) and rows for individual members (A-H, I-R), group trends (グループ傾向値), and overall trends (全体傾向値).

A B C...は議員名です。議員名を明らかにすべしとの意見と、議員名記載反対との意見があり、協議の結果A B C表記となったものです。